

ウズベキスタンにおける農業改革：1992～2009年

——「漸進的」改革下の「急進的」変化——

野 部 公 一

1. はじめに

1991年末のソ連崩壊、それに続く連邦構成共和国の独立からすでに20年の歳月が経過しようとしている。この間、旧ソ連諸国では、それぞれの条件・課題に応じた多様な農業改革が実施された¹⁾。このなかで、ウズベキスタンにおける農業改革は、一般的には、「保守的」「漸進的」なものと認識されている²⁾。

このことは、一連の事実によっても裏付けられている。例えば、ウズベキスタンでは、現在でも、農用地の排他的国家所有が維持されており、私有は認められていない。また、重要作物（綿花および小麦）の相当部分は、「国家注文」により、世界価格よりも低い価格で、国家に強制的に売却されている。

以上の結果、ウズベキスタンは、世界銀行が公表した「改革進展指標」でも、旧ソ連諸国の中でも一貫して下位にランキングされてきた。「改革進展指標」とは、旧ソ連および中東欧諸国における農業改革の進展度合いを数値化したものであり、「計画経済の段階」が1、「市場改革が完了した段階」が10で表現されている。こ

の指標でみるかぎり、ウズベキスタンは、トルクメニスタンやベラルーシとともに、下位グループを形成している（第1表）。

だが、同時に「保守的」「漸進的」とされる農業改革の下で、ウズベキスタン農業には、一連の重大な変化が発生している。それは、穀物自給の達成であり、旧ソ連諸国では例外的な食肉・牛乳生産の維持および早い時期での増産への転換である。また、2002年以降に限定すれば、ソフホーズ・コルホーズが改編された大規模農場の「フェルメル」³⁾への分割が実施され、農業構造は大きく変貌している。

以上の事実は、ウズベキスタンにおける農業改革に対する「保守的」「漸進的」という従来の見解に修正を迫っていると思われる。すくなくとも、ウズベキスタンの農業改革に対するより詳細な検討が求められていることは、間違いないところである。本稿は、こうした問題関心から、従来とりあげられることの少なかったウズベキスタンの農業改革⁴⁾を再解釈しようとする試みである。

本稿の構成は、以下のとおりである。2.では、本稿の考察の対象となるウズベキスタンの地域的特性、ウズベキスタン経済における農業

第1表 ウズベキスタンの農業改革に対する評価

	2000年*	2002年	2004年	2005年
農業改革進展指標	3.0	3.8	4.0	4.8
同旧ソ連12カ国平均値	5.0	5.2	5.5	5.5
ウズベキスタンの順位	10	10	10	9
他国の状況				
首位	アルメニア	アルメニア	アルメニア	アルメニア
農業改革進展指標	7.0	7.4	7.8	8.2
第11位	ベラルーシ	トルクメニスタン	ベラルーシ	ベラルーシ
農業改革進展指標	1.8	2.0	2.0	3.0
第12位（最下位）	トルクメニスタン	ベラルーシ	トルクメニスタン	トルクメニスタン
農業改革進展指標	1.8	1.8	1.8	1.8

資料：Csaki, C., and H. Kray, (2005), *The Agrarian Economies of Central-Eastern Europe and the Commonwealth of Independent States*, The World Bank, Washington. D. C., p.12, Csaki, C., Kray, H. and S. Zorya (2006), *The Agrarian Economies of Central-Eastern Europe and the Commonwealth of Independent States, An Update on Status and Progress in 2005*, The World Bank, Washington. D. C., p.16.

注* ベラルーシとトルクメニスタンは、同点11位。

の役割を明らかにする。3.では、独立以降のウズベキスタン農業の変化を、統計を利用して、確認する。そして、4.では、ウズベキスタンの農業改革の特徴を考察する。最後に5.では、以上をふまえて、ウズベキスタンの農業改革を総括し、今後の展望についても、考察を加える。

2. ウズベキスタン農業の特性

本章では、ウズベキスタンの地域的な特徴、ウズベキスタン経済における農業の役割を考察し、さらにソヴィエト期の構成共和国分業体制下で形成された生産専門化の問題点を明らかにする。

ウズベキスタンは、中央アジアに位置する共和国である。その国土は、カザフスタン、クルグズスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、アフガニスタンと接する。これら諸国はすべて内陸国であり、この関係からウズベキスタンはしばしば「二重内陸国」とも言われる。国土面積は約44万8970平方キロメートルにおよび、行政区画として12の州とカラカルパクスタン共和国および首都タシケント市の14を有している(図)。これらの行政区画は、「共和国」「州」「市」と名称は異なるが、ほぼ同等の権利をもつ存在

である。

気候は、全般的に大陸的であり、乾燥している。平均気温は、1月が-8～4度、7月が22度～32度であり、年較差・日較差ともに大きい。年間降水量は、200ミリ以下のところが大部分であり、70～80ミリを超えない地域も広く存在する。このため、ウズベキスタンにおける耕種生産は、常に灌漑を不可欠のものとしてきた。天水農業もおこなわれているが、限定的なものでしかない。

ウズベキスタンの地域差は、極めて大きい。その国土は、通常、東部（アンディジャン州、ナマンガン州、フェルガナ州）、北東部（タシケント州、タシケント市、シルダリア州、ジザク州）、南部（カシカダリア州、スルハンダリア州）、中央部（ナボイ州、ブハラ州、サマルカンド州）、北西部（ホレズム州、カラカルパクスタン共和国）の5つの地域に区分される。

東部は、地勢的には、フェルガナ盆地を構成する地域である。東部の面積は、全国の4.2%であるが、全人口の28%以上が集中しており、ウズベキスタンだけではなく、中央アジアでも最も人口稠密な地域のひとつである。同時に東部は、伝統的な農業生産地帯でもある。北東部は、首都タシケント市を中心とする地域であり、

【東部】

- ①アンディジャン州
- ②ナマンガン州
- ③フェルガナ州

【北東部】

- ④タシセント州
- ⑤タシセント市
- ⑥シルダリア州
- ⑦ジザク州

【南部】

- ⑧カシカダリア州
- ⑨スルハンダリア州

【中央部】

- ⑩ナボイ州
- ⑪ブハラ州
- ⑫サマルカンド州

【北西部】

- ⑬ホレズム州
- ⑭カラカルパクスタン共和国



図 ウズベキスタンの行政区分

共和国経済の中心でもある。農業の面でも、1950年代末から1960年代にかけてシルダリア州およびジザク州に位置するゴロドナヤ・ステップで綿花生産のための開拓がおこなわれ、主要生産地帯のひとつとなっている。南部は、亜熱帯性作物と高品質な超長繊維綿花の栽培で知られている。中央部は、国土の三分の一以上をしめる広大な地域である。その多くは不毛なクジルクム砂漠であるが、南方には一大灌漑農業地帯が形成され、主要農業地帯のひとつとなっている。北西部は、アム川下流地域であり、国土のほぼ4割をしめる。海拔200メートル以下の平原が続くが、人口は極めて希薄である。農業では、かつて稲作の振興に力が注がれていた。だが、近年では、アム川の水量不足、土壌の劣化が進み、大変厳しい状況にある。

農業生産、とりわけ綿花生産は、ウズベキス

タン経済において、極めて大きな役割を果たしてきた。ウズベキスタンにおける綿花生産は、1950年代末からの大規模開拓、1970年代以降の灌漑網の大幅な拡充により、飛躍的に増大した。並行して、ウズベキスタンでは、綿花生産に農薬・肥料を供給する化学工業、トラクター・コンバイン等を供給する農業機械工業、灌漑施設のための建設業が整備されていった。これによって、ウズベキスタンは、あたかも綿花生産のため（だけ）に共和国経済が再編成された感を呈するようになった。

農業は、独立以降も、ウズベキスタンの経済および社会において、極めて大きな役割を果たしている。第2表は、農業のGDPおよび就業者人口に占める比率、農村人口の全人口に占める比率の推移を示したものである。同表から、GDPに占める農業の比率は、1991年の37.1%

第2表 ウズベキスタン社会・経済に占める農業の地位

	1991年	1995年	2000年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
GDP 比率 (%)	37.1	28.0	30.1	26.3	24.1	21.7	28.4	26.3
就業者比率 (%)	41.9	41.2	34.4	29.1	28.1	N.A.	N.A.	N.A.
農村人口 (%)	60.1	61.8	62.8	63.9	64.1	N.A.	N.A.	N.A.

資料：10лет СНГ (1991-2000), Межгосударственный статистический комитет СНГ, М., 2001, стр. 641, 643, Статистический ежегодник 2007 (Йиллик статистик тўплам 2007), Государственный комитет Республики Узбекистан по статистике, Ташкент, 2007, стр.34, 46-48, Статистическое обозрение Узбекистана: 2007-2009, Государственный комитет Республики Узбекистан по статистике, Ташкент, 2008-2010, 2007 стр.5 : 2008 стр.3 : 2009 стр.3.

第3表 綿花の輸出額に占める比率 (%)

	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
綿花 (綿繊維)	41	51.3	45.6	43.5	37.6	41.5	33.1	30.6	25.5	26.7	22.8

資料：Uzbekistan: десять лет по пути формирования рыночной экономики, Ташкент, 2001, стр.326, M. Spechler (2008) *The Political Economy of Reform in Central Asia, Uzbekistan under authoritarianism*, Routledge, London and New York, p.62.

から減少してはいるが、2008年には28.4%、2009年には26.3%と依然として高い水準を維持していることがみてとれる。就業者人口に占める農業の比率も同様である。それは、1993年以降、一貫して低下しているが、2006年でも28.1%を記録している。さらに、農村人口は、独立以降、絶対的にも相対的にも増加を続けている。農業は、ウズベキスタンの経済的、社会的、政治的な安定にとって、鍵となる産業部門なのであることがわかる。

綿花は、ウズベキスタンの主要輸出品であり、その重要性からしばしば「白い黄金」とも称せられている。綿花は、軽量かつ国際価格が高く、鉄道ないしは飛行機によっても輸出が可能である。この点で、綿花は、輸出に際してパイプラインなどのインフラ整備を不可欠とする石油・天然ガスと比べ、世界市場に容易にアクセスできる有利な商品であった。第3表は、綿花のウズベキスタンの輸出に占める比率の推移を示したものである。同表からは、綿花が極めて大きな比率を占めていること、とりわけ独立直後には圧倒的なものであったことがみてとれる。ウズベキスタン経済は、まさに綿花を中心に動いていたのである。

現在の綿花を中心とする経済は、ソヴィエト期の構成共和国分業体制のもとで成立した。ソヴィエト期に進展した綿花への専門化は、ウズベキスタンがソ連の一地域であった時には、一定の合理性が存在した。だが、それは独立後には、いびつな経済構造を負の遺産として残すことになる。

ソヴィエト期には、綿花生産が進展したが、その他の農業部門は軽視された。このことは、播種面積構造の推移に直接反映された。第4表は、ソヴィエト期における播種面積構造の推移を示したものである。同表からは、戦後期においては、播種面積に占める穀物の比率が2～3割台でしかなかったことがみてとれる。これに対して、綿花は、穀物のそれを上回り、播種面積上でもウズベキスタンの主要作物となっていた。このような「綿花モノカルチャーの強化は、共和国農業の一面的な発展」をもたらすことになった。例えば、畜産や園芸での機械化水準は、他の構成共和国と比較しても遅れていた。このため、1980年代末～1990年代初頭の住民一人あたりの食肉生産量は、ソ連平均が76キロであったのに対して、ウズベキスタンのそれはわずか29キロにとどまっていた⁵⁾。

第4表 ウズベキスタンにおける播種面積構成の推移

	1913年	1928年	1940年	1953年	1960年*	1970年	1980年	1990年
綿花（千ヘクタール）	422	588	916	1100	1094	1710	1878	1830
全播種に対する％	19.5	31.7	30.4	39.0	36.0	49.2	47.0	43.6
穀物（千ヘクタール）	1540	1035	1480	971	954	1160	1174	1008
全播種に対する％	70.3	55.7	48.7	34.4	31.2	33.4	29.4	24.0

資料：Растяниников В. Г., Узбекистан экономический рост в агросфере: аномалии XX века, М., 1996, стр.148, Народное хозяйство Узбекской ССР 1990, Ташкент, 1991, стр.237.

注* 穀物は1959～1961年の平均

第5表 ソヴィエト期のウズベキスタン経済（1989年）

	人口（百万）	GDPに占める工業の比率（％）	一人当り収入（ソ連平均＝100）	貧困率*（％）	交易条件の変化**
ロシア	148.0	48	110	5.0	+79
ウクライナ	51.8	44	96	6.0	-18
ベラルーシ	10.3	49	102	3.3	-20
モルドバ	4.4	37	84	11.8	-38
ゲルジア	5.5	43	108	14.3	-21
アルメニア	3.3	55	86	14.3	-24
アゼルバイジャン	7.1	44	71	33.6	-7
カザフスタン	16.7	34	93	15.5	+19
クルグズスタン	4.4	40	72	32.9	+1
タジキスタン	5.2	34	54	51.2	-7
トルクメニスタン	3.6	34	71	35.0	+50
ウズベキスタン	20.3	33	62	43.6	-3

資料：R. Pomfret (2006), *The Central Asian Economies Since Independence*, Princeton U.P., Princeton, p.4, Ruziev, K., Ghosh, D. and S. C. Dow (2007) "The Uzbek puzzle revisited: an analysis of economic performance in Uzbekistan since 1991" *Central Asian Survey*, Vol.26, No.1, p.4.

注* 一人当たり月収が\$75ルーブリ未満層の比率。

**世界価格への移行にともなう影響（肯定的＋，否定的－）を105の産業セクターについて計算，過重平均したもの。

ウズベキスタンで消費される食料品は、近隣のカザフスタンをはじめとする他のソ連構成共和国からの搬入に依存することとなった。1980年代末には、ウズベキスタンで消費される食料品の三分の一までが共和国外から搬入されたものであった。穀物・牛乳などの基礎食料品にいたっては、その比率はさらに高く「90％」にも達したとされる⁶⁾。

さらに問題だったのは、ウズベキスタンが原綿のみの供給基地として位置づけられていたことである。ウズベキスタンで栽培された綿花は、ごく簡単な一次加工を施しただけで、共和国外に搬出されていた。最終的な加工は、ロシア、ウクライナ、沿バルトの繊維工場でおこなわれ、

これら地域に高い収益をもたらした⁷⁾。ウズベキスタンにおいては、綿花栽培に関連しない工業は、発展をみななかった。この結果、ウズベキスタンは、ソ連の中でもっとも工業の発展が低い地域となった。一人当たりの収入はソ連平均を大きく下回り、貧困率はタジキスタンについて高かった（第5表）。

しかしながら、「ウズベキスタンはソ連の下で一方的に搾取されていた」とする見解も、一面的である。例えば、ウズベキスタンは、エネルギー価格が過少評価された構成共和国の取引において、世界価格による取引と比較して、若干の恩恵をうけていた。また、首都タシケントは、ソヴィエト期に「中央アジア」の中心とし

て整備が進んだ。タシケントは、1991年時点には、モスクワ、レニングラード、キエフに次ぐソ連第4の都市となっており、その「中央アジア」最良の行政能力とあわせ、独立ウズベキスタンにとって重要な資産となったのである⁸⁾。

ともあれ、ウズベキスタンは、計画経済から市場経済への移行とともに、綿花に偏重した農業構造の転換をも迫られることになったのである。

3. ウズベキスタン農業の変化

一般に「保守的」「漸進的」と認識されることの多いウズベキスタンにおける農業改革であるが、その下では、いくつかの大きな変化が発生している。それらは、穀物自給の達成、畜産の早期回復、ソフホーズ・コルホーズの後継として創出された様々な大規模農場（以下、「農業企業」）中心の生産構造から、新たに創出された「デフカン(дехканское хозяйство)」「フェルメル(фермерское хозяйство)」と呼ばれる中・小規模の経営中心の生産構造への大転換である。本章では、これらの変化について、主に統計をもとにして検討を加える。

(1) 穀物自給の達成

1991年末のウズベキスタン独立直後には、「農業政策の基本目標」として「綿花モノカルチャー」からの脱却、食料自給率の改善、農産物の調達・加工部門の発展が掲げられた⁹⁾。このなかでも、穀物自給は、緊急の課題として取り組まれた。ウズベキスタンは、独立にともない、かつてのソ連構成共和国から搬入されていた燃料・消費財に対して、国際価格での支払いを余儀なくされた。それは、小麦および石油・天然ガスだけで、年間で10億ドルに達し、全輸入の40%に相当していた¹⁰⁾。また、独立にともなう構成共和国間の経済関係の断絶は、穀物輸入に困難を発生させ、社会に混乱をもたらした。1992

年には、ウズベキスタンで消費された穀物の約三分の二が輸入されたものであり、とりわけその影響は深刻であった¹¹⁾。このため、国内生産増加による穀物自給の達成は「穀物の独立(зерновая независимость)」と命名され、その実現にむけて総合的方策が実施された¹²⁾。

穀物は、綿花と並ぶ戦略的作物と位置づけられ、その播種面積、生産高、政府への販売量が事前に計画化された。さらに政府は、生産計画を達成するために、肥料、農薬、農業機械用燃料を生産者に対して割り当てた。このような国家統制下で、穀物の播種面積および生産は増加した。

第6表は、独立以降の播種面積構成の推移を示したものである。同表からは、穀物播種は、独立以降、着実に増加していったことが見てとれる。穀物播種は、1995年には、綿花のそれを上回った。その後も2001年を唯一の例外として、この状態を維持している。2000年以降では、ウズベキスタンの総播種面積は、360万ヘクタール前後で推移しているが、この下で穀物のそれは約160万ヘクタール前後、綿花のそれは約140万ヘクタール前後を占めている。

なお、穀物の拡大は、綿花の削減だけによって達成されたものではなかった。そこには、飼料作物の削減も影響を与えていた。例えば、穀物播種が綿花のそれを上回るようになった1991年～1995年のデータを検討すると、穀物の拡大は約58万ヘクタールである。これに対して、綿花の縮小が約23万ヘクタール、飼料作物の縮小は約35万ヘクタールにも達していたことがわかる。

第7表は、独立以降の主要農作物生産量の推移を示したものである。同表からは、穀物生産は、基本的に増加基調で推移したことが確認できる。それは、2002年には初めて500万トンを超え、2005年以降には安定的に600万トン以上を記録するようになった。この結果、2003年以降では、穀物自給が達成されることになった。

第6表 独立以降の播種面積構造の推移

	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1997年	1999年	2001年	2003年	2005年	2006年	2007年
総播種面積 (千ヘクタール)	4200	4222	4230	4236	4154	4140.6	4019.5	3444.5	3790.1	3647.5	3637.4	3561.0
穀物 (千ヘクタール)	1080	1212	1280	1522	1664	1837.6	1720.5	1339.7	1790.9	1616.1	1618.1	1538.9
全播種に対する%	25.7	28.7	30.3	35.9	40.1	44.4	42.8	38.9	47.3	44.3	44.5	43.2
綿花 (千ヘクタール)	1720	1667	1695	1538	1491	1513.1	1517.4	1452.1	1393.0	1472.3	1448.2	1451.6
全播種に対する%	41.0	39.5	40.1	36.3	35.9	36.5	37.8	42.2	36.8	40.4	39.8	40.8
飼料作物 (千ヘクタール)	1066	1005	968	877	714	507.8	452.8	331.2	316.5	290.3	296.4	N.A.
全播種に対する%	25.4	23.8	22.9	20.7	17.2	12.3	11.3	9.6	8.4	8.0	8.1	N.A.

資料：СНГ в 1995 году, Межгосударственный статистический комитет СНГ, М., 1996, стр.509, Статистический ежегодник 2007 (Йиллик статистик тўплам 2007), стр.257, Статистическое обозрение Узбекистана 2007, стр.19.

第7表 独立以降の主要作物生産の推移

単位：千トン

	1991年	1993年	1995年	1997年	1999年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年*	2008年*	2009年
穀物	1980.2	2142.4	3215.3	3775.6	4331.2	4072.4	5550.8	6103.1	5868.8	6401.8	6546.7	6643.1	6735.1	7391.6
綿花	4646.0	4235.0	3934.3	3645.6	3600.0	3264.6	3122.4	2803.3	3536.8	3728.4	3600.6	3683.4	3400.5	3401.9
野菜	3348.0	3038.7	2724.7	2384.2	2680.0	2777.8	2935.6	3301.4	3336.1	3517.5	4294.1	4691.9	5221.3	5704.7
じゃがいも	351.2	472.4	439.9	691.9	657.8	744.4	777.2	834.4	895.7	924.2	1021.0	1189.0	1398.7	1524.5
瓜類	925.8	622.3	472.0	376.2	517.5	466.1	479.1	587.3	572.5	615.3	744.1	840.9	981.3	1071.0
果実	516.6	560.1	602.3	547.7	489.1	801.3	842.9	765.8	851.7	949.3	1182.2	1270.0	1402.7	1542.9
ぶどう	480.4	381.0	621.0	511.5	344.0	573.1	516.4	401.5	589.1	641.6	803.6	878.9	792.5	899.6

資料：СНГ в 1995 году, стр.511, Статистический ежегодник 2007 (Йиллик статистик тўплам 2007), стр. 258, Статистическое обозрение Узбекистана 2007, стр.19, Государственный комитет Республики Узбекистан по статистике, <http://www.stat.uz/>, 17 февраля 2010 г.

注* 穀物はバンカーウェイト, 綿花は国家への引き渡し量。

以上のような綿花縮小, 穀物拡大については, 経済的な観点からの批判が存在する。一般に, 1ヘクタールの耕地での栽培作物を綿花から小麦に変更すると, 約500ドルの外貨収入が失われるとされている¹³⁾。カザフスタン産小麦の品質および価格の上での優位性の指摘は, 現在も多い¹⁴⁾。実際の商店および市場にも, カザフスタン産ないしはロシア産の小麦粉が広く流通している。

ただし, 農業生産者にとって, 穀物生産のメリットは多い。まず, 穀物は, 綿花と比較するとより有利な価格条件の下におかれている。世界価格とウズベキスタンにおける農場引き渡し価格との差は, 綿花でもっとも大きく, 小麦・

米ではより小さくなっているのである¹⁵⁾。また, 綿花は, 国家ないしは国营紡績工場への売却しか選択の余地がないのに対して, 穀物であれば, 市場でより高い価格で売却することも可能である。万が一, 売却先を見いだせない場合でも, 食料・飼料としての自家消費が可能であり, 選択肢は格段にひろがる。さらに, 穀物, とりわけて小麦は, 6月に収穫することも可能であり, 後作として換金作物を栽培することができる。これに対して, 綿花は, 生育期間として春から晩秋までを要するため, この可能性はない¹⁶⁾。以上のことを考慮すると, 穀物の拡大は, 生産者にとっても, それなりの整合性をもつ政策であったといつて良い。

第8表 独立直後の主要畜産物生産の推移

単位：千トン

	1986-90年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
食肉	438	492	469	517	509	519	461.0	467.7	475.8	481.0	501.8
うち牛	N.A.	323	323	378	390	402	361.9	386.6	393.5	398.3	415.7
うち豚	N.A.	44	36	27	20	16	9.4	4.4	3.8	3.6	4.0
うち羊・山羊	N.A.	62	68	74	73	83	75.4	62.9	63.2	63.7	67.1
うち鶏	N.A.	60	39	36	24	16	11.8	10.0	11.3	12.5	11.8
牛乳	2791	3331.4	3679.2	3764.0	3731.6	3665.4	3403.9	3406.1	3494.9	3543.4	3632.5
羊毛	24.7	25.3	27.4	26.6	24.9	19.5	16.6	15.4	15.5	15.7	15.8
鶏卵（百万個）	2295	2347.0	1897.7	1787.8	1573.6	1231.8	1057.1	1075.4	1164.6	1239.6	1254.4

資料：Народное хозяйство СССР 1990, М., 1991, стр.503-505, СНГ в 1996 году, Межгосударственный статистический комитет СНГ, М., 1997, стр.512, Статистический ежегодник 2007 (Йиллик статистик тўплам 2007), стр.271, Государственный комитет Республики Узбекистан по статистике, <http://www.stat.uz/>, 17 февраля 2010 г.

第9表 主要畜産物生産の推移（2001年～）

単位：千トン

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
食肉	507.6	513.1	561.3	598.2	632.6	679.4	723.8	N.A.	N.A.
うち牛	418.0	425.3	455.9	493.6	518.1	551.6	N.A.	N.A.	N.A.
うち豚	4.3	4.3	11.2	13.8	16.0	18.1	N.A.	N.A.	N.A.
うち羊・山羊	71.6	71.1	74.1	69.6	73.6	83.6	N.A.	N.A.	N.A.
うち鶏	10.9	10.1	16.0	17.6	21.3	23.4	N.A.	N.A.	N.A.
牛乳	3665.2	3721.3	4031.1	4280.5	4554.9	4855.6	5097.5	5426.3	5779.0
羊毛	16.0	16.6	17.8	19.0	20.1	21.4	22.4	23.8	N.A.
鶏卵（百万個）	1287.8	1368.9	1632.4	1860.3	1966.7	2128.1	2220.4	2431.5	2715.9

資料：Статистический ежегодник 2007 (Йиллик статистик тўплам 2007), стр.271, Сельское хозяйство Республики Узбекистан 2008, Государственный комитет Республики Узбекистан по статистике, Ташкент, 2009, стр.30, Государственный комитет Республики Узбекистан по статистике, <http://www.stat.uz/>, 17 февраля 2010 г.

(2) 畜産の早期回復

ウズベキスタンにおける畜産は、経済体制移行後の極めて早い時期に回復を開始した。第8表は独立直後から2000年までの主要畜産物生産の推移を示したものである。同表から、食肉生産は、1992年には若干の減少を記録したが、1993年には早くも回復に転じ1991年のそれを上回ったことが確認できる。その後、食肉生産は、1996年に激しい旱魃の影響もあり減少するが、基本的に増加基調で推移していることがみてとれる（なお、豚肉の生産減少は、イスラーム的生活様式の復興と関連しているものと解釈できる）。同様の傾向は、牛乳生産でも確認できる。また、羊毛生産は1994年までは、ソヴィエト期の水準を維持していた。経済体制移行とともに、大幅

な生産下落を記録したのは、鶏卵のみであった。ウズベキスタンの畜産部門は、全体として経済体制移行を大幅な生産減なしに乗り切ったといっている。そして、それは、21世紀にはいると、着実な増加傾向を示しているのである（第9表）。

以上のウズベキスタンにおける畜産の動向は、他の CIS 諸国と著しい対照をなしている。他の CIS 諸国において、畜産は生産量および家畜飼養頭数の双方で、壊滅的な減少を記録した。第10表は、このことを食肉生産量の推移を例として、示したものである。ウズベキスタン（およびトルクメニスタン）を例外として、その他諸国では、長期間かつ大幅な生産減少が発生したことが確認できる。とりわけ、カザフスタン、タジキスタン、ウクライナの三国は、対象期間

第10表 移行期における畜産の状況（食肉生産・2000年まで）

	1986-90年平均 (千トン)	最少生産量 (千トン)	1996-90年平均 に対する%	最少生産量を 記録した年	初めて生産が 回復した年
アゼルバイジャン	182	82	45	1995	1996
アルメニア	106	46	43	1994	1995
ベラルーシ	1147	598	52	2000	1998
グルジア	173	101	58	1999	1994
カザフスタン	1463	623	43	2000	一貫して減少
クルグズスタン	223	180	81	1995	1996
モルドバ	344	88	26	2000	1999
ロシア	9671	4313	45	1999	2000
タジキスタン	111	30	27	1997-2000	一貫して減少
トルクメニスタン	98	98	100	1992	1993
ウズベキスタン	438	461	105	1996	1993
ウクライナ	4309	1663	39	2000	一貫して減少

資料：Народное хозяйство СССР 1990, стр.503, 10 лет СНГ (1991-2000), стр.59.

第11表 デフカンへの家畜の集中（1月1日時点）

単位・千頭

	1991年	1993年*	1995年*	1997年	1999年	2001年	2003年	2005年	2006年	2007年	2008年
牛	4580.8	5275	5483	5102.5	5225.2	5353.4	5477.6	6242.7	6571.4	7044.6	7458.1
うちデフカン(%)	63	69	74	78	84	86	89	91	92	93	93
雌牛	1856.4	2218	2337	2234.2	2290.2	2343.4	2393.2	2704.0	2821.3	2982.5	3124.6
うちデフカン(%)	81	82	87	84	88	90	92	94	94	94	95
豚	716.0	500	300	89.1	80.8	85.8	75.4	86.7	86.9	93.1	95.7
うちデフカン(%)	4	5	9	24	40	44	56	57	64	67	N.A.
羊・山羊	9229.6	10329	10059	8229.1	8697.9	8932.5	9233.9	10579.9	11351.9	12016.2	12592.6
うちデフカン(%)	41	49	53	59	65	67	70	73	74	75	76

資料：Народное хозяйство Узбекской ССР 1990, стр.259, Статистический ежегодник 2007 (Йиллик статистик тўплам 2007), стр.269-271, 10 лет СНГ (1991-2000), стр.664, Сельское хозяйство Республики Узбекистан 2008, стр.138-142.

注* フェルメルを含む。

を通じて、一貫して生産量を減じているのである。

ウズベキスタンにおける畜産の早期回復・増産の達成は、生産主体がデフカンへと移行したことに関連している。第11表は、ウズベキスタンにおける主要家畜飼養頭数およびデフカンの占める比率の推移を示したものである。同表からは、ウズベキスタンにおいては、豚を除く家畜飼養頭数が増加傾向を示していること、その家畜の大部分がデフカンへと集中していることが明瞭に見てとれる。近年では、牛・雌牛の実に9割以上がデフカンで飼養されているのである。

なお、デフカンとは、主に農村住民がトモルカ（tomorka）とよばれる住宅に隣接した区画で営んでいる小規模経営のことである。ソヴェット期には、「個人副業経営」と呼称されていた存在である。この個人副業経営は、独立前後に経営面積の拡大、家畜飼養頭数制限の撤廃などがおこなわれた。さらに、1998年4月30日付の法律により、それはデフカンと改称され、現在にいたっている。同法の規定によれば、デフカンに対しては、灌漑地では0.35ヘクタールまでの、非灌漑地では0.5ヘクタール（ステップおよび砂漠地帯では1ヘクタール）までの土地が、相続可能な終身利用権で与えられる¹⁷⁾。

第12表 農業生産の経営類型別構造

単位・%

	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
農業企業	72	67	64	62	59	58	45.2	35.9	33.7	32.9	27.8	27.3	25.9	22.2	19.3	14.0	6.3	2.5
デフカン							51.8	61.3	62.8	62.5	66.7	65.4	64.1	62.7	62.1	61.7	62.3	64.1
フェルメル	28	33	36	38	41	42	3.0	2.8	3.5	4.6	5.5	7.3	10.0	15.1	18.6	24.3	31.4	33.4

資料：СНГ в 1996 году, стр.516, Статистический ежегодник 2007 (Йиллик статистик тўплам 2007), стр. 256, Сельское хозяйство Республики Узбекистан 2008, стр.20.

家畜の集中とともに、デフカンは、ウズベキスタンにおける畜産の主体となった。ただし、その規模は極めて零細である。デフカンは平均すると、牛1.4頭（うち雌牛0.8頭）を飼養しているにすぎない。デフカンでの生産目的は、主に自給自足にあり、厳しい経済状況下でも、畜産物生産を着実に増大させている。この結果、ウズベキスタン全体では、農業生産に占める畜産の比率は、独立以降、上昇を記録している。これは、ウズベキスタンが連邦構成共和国間分業体制の下で畜産が比較的未発展であったこと、このため独立後には自給のための畜産物生産が促進されたことの結果と考えられる。ちなみに、ウクライナ、カザフスタン、クルグズスタンのようなかつての分業体制下で、畜産物の供給を担当していた諸国では、畜産の比率は逆に大きく低下している¹⁹⁾。

ただし、デフカンは、自給目的の零細経営故の欠点も有している。その最大のものが、低い生産性である。雌牛一頭あたりの年間搾乳量は、ほぼ1600キロ程度に過ぎない。この数値は、欧米諸国と比べると著しく低いし、CIS諸国の中でも最低レベルのものである。ただし、飼料作物の播種縮小にもかかわらず、搾乳量は（低いものの）安定して推移している。これは、デフカンの家畜は、通常、収穫の終わった圃場、道路端、池周辺などの放牧により飼育されており、そもそも飼料作物にあまり依存していなかったためと考えられる¹⁹⁾。このように、デフカンによって支えられるウズベキスタンの畜産は、様々な問題をも内包している。

(3) 生産構造の大転換

ソヴィエト期のウズベキスタン農業は、ソフホーズ・コルホーズといった大規模経営を生産主体としていた。個人副業経営（現デフカン）は、農業生産の三分の一程度を占めていたが、農用地では3%程度を占めたにすぎなかった。

ソヴィエト期末から独立直後にかけて、デフカンの拡大および新設、フェルメルの創出が開始された。この下で、デフカンは、主に畜産・野菜・じゃがいもの生産を集中し、農業生産に占める比率を向上させていった。デフカンは、1996年に農業生産高で農業企業のそれを上回り、3つの経営類型のなかで首位にたった。デフカンは、1997年以降も、畜産での生産増を背景として、その地位を保ち、かつ農業生産の6割以上をコンスタントに占めている（第12表）。

このような畜産および労働集約的作物の集中を背景としたデフカンの農業生産に占める比率の上昇は、その他のCIS諸国でも一般にみられる現象である。だが、ウズベキスタンでは、このことに加えて2002年以降、耕種生産においてフェルメルの比率が上昇し、農業企業にとって変わっていく。以下、この過程をより詳しく検討しよう。

耕種生産では、独立以降、農業企業を主体とする生産構造は、基本的に変化しなかった。もちろん、農業企業を対象とする改革も実施された。例えば、1993～1994年にソフホーズが民有化され、様々な法的形態をもつ農業企業が出現した。だが、多くの場合、ソフホーズは分割されることもなく、そのまま「大規模なコルホーズ」に変えられただけであった²⁰⁾。また、農業

第13表 フェルメルの推移（1992年～2009年・1月1日時点）

	1992年	1993年	1995年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
登録経営数（千）	1.9	5.9	14.2	18.8	21.4	23.0	31.1	43.8	55.4	72.4	87.6	103.9	125.7	189.2	217.1	N.A.
土地面積（千ha）	13.7	45.1	193.1	351.6	413.3	446.5	665.7	889.7	1054.7	1951.7	2148.1	2935.4	3775.3	4953.2	5787.8	5896.6
平均（ha）	7	8	14	19	19	19	21	20	19	22	24	28	30	26	27	N.A.

資料：10 лет СНГ (1991-2000), стр.653, Статистический ежегодник 2007 (Йиллик статистик тўплам 2007), стр.280, СНГ в 2008 году (CD-ROM), Межгосударственный статистический комитет СНГ, М., 2009.

第14表 フェルメル・デフカンの耕地面積の推移（1月1日時点） 単位：千ヘクタール

	1990年	1993年	1997年	2000年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
全耕地面積	4477.7	4100.0	4092.3	4061.9	4056.2	4052.7	4042.7	4049.0	4057.2	4064.2
うちフェルメル	—	82.9	107.2	497.8	868.2	1250.5	1623.1	2068.2	2534.7	3250.1
%	—	2.0	2.6	12.3	21.4	30.9	40.1	51.1	62.5	80.0
うちデフカン	313.5	360.5	384.7	395.9	406.2	412.4	418.8	422.8	434.8	432.9
%	7.0	8.8	9.4	9.7	10.0	10.2	10.4	10.4	10.7	10.7

資料：Народное хозяйство Узбекской ССР 1990, стр.252, СНГ в 1993 году, Межгосударственный статистический комитет СНГ, М., 1994, стр.605, Статистический ежегодник 2007 (Йиллик статистик тўплам 2007), стр.252.

企業に対する改革は、しばしば逆行することさえあった。その典型例が、1994年11月に採択されたコルホーズの新しい模範定款である。同定款では、コルホーズの議長は、地区行政政府長（ホキム）による任命制とされた。これは、「協同組合」の構成員であるコルホーズ員が議長を選出する権利を奪われたことを意味している²¹⁾。このような制限は、ソヴィエト期においても（少くとも公式には）なかったことである。

以上のような状況の変化のきっかけとなったのは、1998年の一連の立法である。同年には、新しい土地法典が制定されるとともに、ウズベキスタンの農業生産組織が、シルカット（農業生産協同組合）、フェルメル、デフカンの3つへと整理されたのである。この関連で、様々な形態が併存していた農業企業²²⁾は、2000年までにシルカットに再編されることになった。シルカットに対しては、農業を効率的かつ収益のあがるものとするであろうとの大きな期待が寄せられた²³⁾。

だが、このシルカット重視路線は、長くは続かなかった。早くも1998～2000年の間に、赤字

および収益性の低い個々のシルカットのフェルメルへの分割が試験的に実施された。さらに2002年には、地区ぐるみでのシルカットのフェルメルへの分割が開始された²⁴⁾。これらの試みが肯定的な成果をおさめると、シルカット重視はフェルメル重視へと大きく転換された。2003年3月24日付大統領令「農業における改革深化の最重要の方向について」では、将来の農業主体としてフェルメルの発展を優先させるべきこと、赤字、低収益および展望のないシルカットは廃止され、フェルメルが創出されるべきことが指示された²⁵⁾。

こうした方針の下で、フェルメルは耕種生産において、農業企業に急速にとってかわった。第13表は、フェルメルの推移を示したものである。同表からは、2000年以降、フェルメルは、その数および土地面積を急速に拡大していったことがみてとれる。第14表は、耕種における状況を検討するために、フェルメルおよびデフカンの耕地面積の推移を示したものであるが、同様の傾向が見て取れる。第15表は、主要農作物についての経営類型別の比率を示したものであ

第15表 主要農産物の経営類型別生産の推移

単位：％

	1996年	1997年	1998年	2000年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
農業企業										
穀物	81.6	76.9	74.4	66.2	57.6	48.0	36.3	27.0	10.8	1.8
綿花	95.3	93.5	89.0	81.7	71.3	62.1	48.4	34.0	13.6	1.0
じゃがいも	31.4	28.7	21.2	15.7	7.6	6.0	5.3	3.0	1.4	0.5
野菜	29.2	27.2	27.0	20.3	16.6	19.0	11.0	9.1	4.0	0.9
食肉	17.5	11.1	8.7	7.3	4.9	4.3	3.8	3.4	3.3	2.6
牛乳	10.7	7.7	6.8	4.9	2.6	2.0	1.5	1.1	0.7	0.4
デフカン										
穀物	13.7	17.2	17.9	19.3	15.7	15.9	17.4	17.5	18.0	18.7
じゃがいも	66.7	68.9	76.0	80.1	88.6	90.0	89.7	92.0	88.0	84.5
野菜	68.7	70.1	69.8	75.0	76.0	70.3	77.3	77.2	65.6	65.7
食肉	80.1	87.5	90.0	91.4	93.1	93.7	93.9	94.5	94.6	95.0
牛乳	87.7	90.9	91.7	93.6	95.2	95.9	96.4	96.8	97.0	97.1
フェルメル										
穀物	4.7	5.9	7.7	14.5	26.7	36.1	46.3	55.5	71.2	79.5
綿花	4.7	6.5	11.0	18.3	28.7	37.9	51.6	66.0	86.4	99.0
じゃがいも	1.9	2.4	2.8	4.2	3.8	4.0	5.0	5.0	10.6	15.0
野菜	2.1	2.7	3.2	4.8	7.4	10.7	11.7	13.7	30.4	33.4
食肉	2.4	1.4	1.3	1.3	2.0	2.0	2.3	2.1	2.1	2.4
牛乳	1.6	1.4	1.5	1.5	2.2	2.1	2.1	2.1	2.3	2.5

資料：Статистический ежегодник 2007 (Йиллик статистик тўплам 2007), стр.281-282, Сельское хозяйство Республики Узбекистан 2008, стр.99-101, 101, 105-112, 153-160.

る。同表からは、フェルメルが耕種部門において、急激にシェアを拡大した様子がみてとれる。以上の結果、農業企業は、畜産に続き、耕種においても事実上、一掃された。2007年のデータによれば、農業企業は耕種で3.8%、畜産で1.5%を占めるにすぎない。現在のウズベキスタン農業は、かつて数千ヘクタールもの土地をもった大規模農場が、ほぼ一掃され、数十ヘクタールの規模のフェルメルと1ヘクタール以下の零細経営であるデフカンを主体にするものへと大きく変貌したのである。

4. 農業改革の特徴

ウズベキスタンにおける農業改革は、農業の様相を大きく変えた。にもかかわらず、ウズベキスタンの農業改革には、「保守的」「漸進的」というイメージがつきまとう。これはウズベキスタンの農業改革が、国家統制の下で、既存の

灌漑設備を最大限に活用して進められたという特徴をもつためである。以下では、この二点をより詳細に考察する。

(1) 国家統制の維持

ウズベキスタン農業における国家統制を代表しているのが、国家注文制度である。その根幹は、デフカンを除く農業生産者に対して、政府が決定した計画生産量の一定割合の売却を義務づけるというところにある。1993年までは、主要農産物のほとんどすべてが、現在も綿花および穀物はその対象となっている。国家注文制度の下では、農業生産者には、播種面積および計画生産量が通達される。これらの課題は、生産者にとっては遂行を義務づけられる「法律と同等」のものとなる。また、生産刺激のため、生産者が計画生産量を達成できた場合、国家注文を上回った部分を、通常よりも高い価格（協定価格）で売却できるとされた²⁶⁾。

第16表 国家注文の比率（計画生産量に対する％）

	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1999年	2001年	2002年
小麦	100	100	80	75	50	50	50	50	50	50*
綿花	95	85	80	75	60	40	30	30	30	30
野菜	100	50	50	—	—	—	—	—	—	—
果実	100	100	50	—	—	—	—	—	—	—
煙草	100	100	80	—	—	—	—	—	—	—
食肉・牛乳	100	100	80	50	—	—	—	—	—	—

資料：M. Spoor (2006) “Agriculture reform policies in Uzbekistan” in Babu, S.C. and S. Djalalov (eds.) *Policy reforms and agriculture development in Central Asia*, Springer, New York, p.191.

注 ーは適用除外*実際の収穫量に対して

第17表 中央アジア諸国におけるトンあたり綿花価格

	カザフスタン	クルグズスタン	タジキスタン	トルクメニスタン	ウズベキスタン
1997年（現地通貨）	2万5500テンゲ	7100ソム	19万タジキスタン・ルーブリ	100万マナト	1万0475スム
1997年（ドル換算）	349	394	388	240(188)*	242(105)*
2003年（ドル換算）	550	450	165	N.A.	200

資料：Pomfret(2008), *op. cit.*, p.308.

注* 括弧内は実勢レートによる計算

国家注文に関しては、1994年以降、対象農産物の削減・義務売却率の引き下げがおこなわれている。綿花の例をみれば、1991年には生産課題の実に95%までが国家注文の対象とされていたのに対し、1995年には60%に、さらに1997年以降には30%まで引き下げられた（第16表）。

だが、上記の措置は、農業生産者の状況をあまり改善することはなかった。まず、第一に、国家注文の基準とされたのは、実際の収穫量ではなく、計画生産量であった。そして、計画生産量は、概して野心的であり、実際の生産量を大きく上回っていたのである。例えば、綿花の2001～2002年の計画生産量は実際の生産量を20%も上回っていた²⁷⁾。このような過大な計画生産量は、協定価格を無意味なものとした。というのも、協定価格が適用されるのは、計画化課題の達成が条件であったからである。計画化課題が達成されなければ、国家注文を超えた部分にも、国家注文価格が適用されていたのである²⁸⁾。

また、国家注文価格は、極めて低かった。第17表は、中央アジア諸国の綿花価格を比較した

ものである。同表からは、ウズベキスタンの価格が極めて低いことが確認できる。なお、1997年には、中央アジア諸国の国境引渡価格は、世界価格を考慮すると、ほぼ404ドル相当が適切であるとの試算が存在する。これに対して、ウズベキスタンのそれは242ドルでしかない。また、公定レートではなく実勢レートを用いて計算すると、それは105ドルまで下落してしまうのである²⁹⁾。

国家注文には、生産を保障するシステムも組み込まれていた。政府は、生産課題達成のために、生産者に対して、補助金を支給し安価な投入財を供給したのである。この措置は、有効に機能した。例えば、化学肥料に関しては、隣国のカザフスタンでは、独立後10年間でその施肥量は95%も減少した。これに対して、ウズベキスタンでは、約40%の減少に抑えられた³⁰⁾。また、ウズベキスタンでもっとも必要とされる投入財である水を確保するために、政府の負担によって、灌漑および関連インフラが維持された。このことによって、ウズベキスタンにおける灌漑の状況は、タジキスタンやトルクメニスタン

における「カオス的状況」に比較すると、良好に維持されているという。さらには、債務の繰り延べ・帳消し等による農業生産者の救済措置も2000年代初頭まで広く実践されていた³¹⁾。

以上のような内容をもつ国家統制は、農業生産の安定化に寄与したといえる。また、国家統制の実施は、ウズベキスタンにはソヴィエト期の分業体制により綿花に偏った独立国としては奇形的な生産構造が存在していたこと、それを短期では是正する必要が存在したということにより、一定程度、正当化されうる。食料生産を確保し、同時に外貨収入の確保のために綿花生産もある程度は維持しなくてはならないという条件下では、やむをえない選択であったともいえる。

同時に、国家統制の持続性に問題があるのは明らかである。低価格による販売強制とセットとされた補助金つき投入財の供給は、農業生産を安定化させるが、同時に投入財の非効率な利用をもたらす。安易な農業生産者に対する救済措置は、最終的には経営意欲の減退をもたらす。これはまさに1980年代後半のソヴィエト農業が直面した状態と同様のものなのである。

(2) 既存灌漑施設の活用

ウズベキスタンにおいては、灌漑体系と農用地は、別ち難く結びついており、一体的な利用が必要とされている。灌漑体系のうち、河川および幹線水路は、現在も国有であり、政府が国庫の負担によって維持・管理している。そして、灌漑施設が国有であるので、土地も国有でなければならないと、土地国有維持の必要性が説明されている³²⁾。農業生産者に対しては、現在にいたるまで土地の所有権は与えられず、限定的な利用権³³⁾が与えられるにとどまっている。

灌漑農地は、末端水路や暗渠・明渠、排水路に囲まれたひとまとまりの区画に分割されているのが通常である。この区画は、地域によってその大きさを異にするが、灌漑を実施する上で

技術的に完結した最小単位として、原則として分割不可とされてきた。すなわち、末端の区画は、基本的に維持され、それが生産の連続性を生むことになった。

1998年に制定されたシルカット法では、家族請負がシルカットにおける基本的労働組織とされた。これと関連して、土地区画は3～10年間の長期にわたって、特定の家族に固定されることになった。また、シルカットでは、チェックシステムと称される一種の独立採算制が導入された³⁴⁾。

以上のような内容をもつ家族請負を経験した集団は、フェルメルへの移行に関してもさしたる違和感は抱かなかったように思える。少なくとも1990年代初頭のロシアでの状況と比べれば、格段の相違があったことは間違いない。すなわち、前述の技術上の必要による土地区画の連続性、家族請負の導入は、その後のフェルメルの創出に対する事前準備として作用したと考えてよい。こうした経験があったからこそ、その後のシルカットのフェルメルへの分割が、生産に混乱をもたらすことなく可能となったのである。また、同時にこのことは、シルカットからフェルメルへの転換が、生産現場では、それほど劇的な変化をもたらさなかったことをも示唆する。つまり、シルカットからフェルメルという生産主体の変化自体は、生産効率の動向に対して限定的な影響しかおよぼさなかった可能性も存在する。

5. おわりに

ウズベキスタンにおける農業改革は、国家の収入源としての綿花輸出の維持と食料生産の確保という困難な課題の下に進められることになった。このため、農業改革は、全面的な国家統制の下に進められた。土地私有化は、国有の灌漑システムとの有機的運用の必要性、歴史的経験の欠如を理由として、見送られた。土地は国

有のままとされ、その利用権のみが、農業生産者に対して与えられた。国家注文は、経済体制移行直後には主要農産物に対して、その後は綿花・穀物といった戦略的作物に対して、適用され続けた。

個人副業経営は、かつての制限を緩和したうえでデフカンとして再編され、畜産および労働集約的作物の生産をになった。ソフホーズ・コルホーズといった大規模農場は、様々な法的形態をもった農業企業をへて、シルカットへと再編された。この過程を通じて、経営内の労働組織は、家族請負を主体したものへ変更された。以上のような経緯をふまえて、シルカットは国有地の賃貸に基づく中規模の法人農業経営であるフェルメルへと分割された。

強力な国家統制の存続により、ロシア、カザフスタンで発生したような経済体制移行期における農業生産の崩壊は、ウズベキスタンでは回避された。外貨収入源としての綿花生産を維持しつつ、穀物自給が達成された。畜産は、デフカンの下に集中され、小規模自給経営故の低い生産性という問題は抱えつつも、着実に生産量は増加していった。

綿花および穀物という戦略作物の生産主体は、フェルメルとなった。だが、フェルメルは、農業企業・シルカットと同様に、国家からの生産課題の下達をうけ、国際価格と比較すると極めて低い価格での生産物引渡を義務づけられている。このような不利な経営条件は、生産課題の達成のために国家から様々な形の支援をうけることによって埋め合わされている。その中には、補助金による安価な投入財の供給、ソフトローンによる信用供与といったソヴィエト期に特徴的なものが含まれる。この意味で、ウズベキスタン農業は、「現代化されたソヴィエト農業」「ペレストロイカが継続した場合、成立したはずのソヴィエト農業」という性格を有している³⁵⁾。

ウズベキスタン農業は、現在のところ、決定的な破局を回避している。それどころか、他の

CIS 諸国と比較して、良好なパフォーマンスを達成しているといつてよい。だが、行政的手法による投入財供給に代表されるソヴィエト的システムの継続は、あきらかに生産効率の向上を妨げている。例えば、100立法メートルの用水利用当りの綿花収穫量は、1996～1998年の平均で、ウズベキスタンでは273キロであった。これはタジキスタンの125キロ、トルクメニスタンの256キロを上回っているが、カザフスタンの309キロを下回り、シリアの462キロ、オーストラリアの610キロ、ギリシャの1027キロには遠くおよばない³⁶⁾。もし、旧来の手法が継続されるのであれば、最終的な破綻は避けられないものとなろう。

ウズベキスタンでは、2003年の為替政策の転換以降、市場経済化が再開された。この下で、農業政策においても、より一層の市場メカニズムの適用が観察されている。例えば、農産物の国家注文価格に関しても、世界価格との関連づけが強化されつつある。ウズベキスタン農業の将来は、行政的手法に代わって、このような経済的刺激がどれだけ活用できるかにかかっている³⁷⁾。

〔付記〕本稿は、平成20年度専修大学研究助成（個別）「CIS 諸国の農業構造変化の比較研究」の成果の一部である。

注

- 1) 1992～2000年の状況に関しては、野部公一(2003)『CIS 農業改革研究序説—旧ソ連における体制移行下の農業—』農文協、を参照のこと。
- 2) 例えば、弦間正彦(2000)「農業発展—改革の現状と今後の課題—」、橋田坦編『中央アジア諸国の開発戦略』、勁草書房、121～123頁、錦見浩司(2004)「農業改革—市場システム形成の実際—」、岩崎一郎・宇山智彦・小松久男編著『現代中央アジア論』、日本評論社、203～205頁等を参照。
- 3) ウズベキスタンにおける「フェルメル」は、ロ

- シアにおける「農民（フェルメル）経営」とは、異なる存在である。また、ウズベキスタンにおいて、「フェルメル」は、1998年以前にはしばしば「デフカン」とも呼ばれていた。現在のフェルメルの法的な地位を確定したのは、1998年に採択された「フェルメル法（Закон Республики Узбекистан о фермерском хозяйстве）」（«Правда Востока», 11 июня 1998 г., стр. 2）である。これにより、フェルメルは、国有地の長期賃貸に基づいた中規模の農業専業（法人）経営として確立することになる。
- 4) 少数の例外としては、弦間（2000）前掲論文、錦見（2004）前掲論文、さらには山村理人（2003）「ウズベキスタンの農業構造—経済統制下の非集団化—」『日本カザフ研究会調査報告書 No. 11』が存在する。とりわけ山村の著作は、体系的な現地調査結果に基づく労作である。本稿は、こうした優れた先行研究をふまえて、その後の状況のフォローアップしようとする試みでもある。
 - 5) Аббаров С.А., История Узбекистана часть 2, Ташкент, 2007, стр.45-47.
 - 6) Узбекистан: десять лет по пути формирования рыночной экономики, Институт экономики Академия Наук РУ, Ташкент, 2001, стр.92, 94.
 - 7) Аббаров, Указ. соч., 47-48.
 - 8) R. Pomfret (2006), *The Central Asian Economies Since Independence*, Princeton U.P., Princeton, p.25. なお、ソ連の行政区分では、「中央アジア」とは「ウズベキスタン、トルクメニスタン、タジキスタン、クルグズスタン」を指し、カザフスタンは含まない。また、この場合、現在一般に使われているЦентральная Азия (Central Asia)ではなく、Средняя Азия (Middle Asia)という用語が使われていた。本稿では、ソ連時代の用語法を「中央アジア」と括弧付きで表記する。
 - 9) Узбекистан: десять лет..., стр.92-93.
 - 10) Ruziev, K., Ghosh, D. and S. C. Dow (2007) "The Uzbek puzzle revisited: an analysis of economic performance in Uzbekistan since 1991" *Central Asian Survey*, Vol.26, No.1, p.17.
 - 11) M. Spechler (2008) *The Political Economy of Reform in Central Asia, Uzbekistan under authoritarianism*, Routledge, London and New York, p.36.
 - 12) Узбекистан: десять лет..., стр.94-95.
 - 13) Ruziev et al (2007), *op. cit.*, p.12.
 - 14) 例えば, R. Pomfret (2008) "Tajikistan, Turkmenistan, and Uzbekistan" in Anderson, K. and J. Swinnen (eds.) *Distortions to agricultural incentives in Eastern Europe and Central Asia*, The World Bank, Washington. D. C., p.333.
 - 15) *Ibid*, p.315.
 - 16) Ruziev et al (2007), *op. cit.*, p.12.
 - 17) «Правда Востока», 11 июня 1998 г., стр. 3, 第8条による。
 - 18) Лерман Ц., Устойчивое развитие сектора животноводства в Узбекистане: состояние и рекомендации // Аналитическая записка (UNDP). 2008 №. 1, стр.2.
 - 19) Там же, стр.3.
 - 20) Реорганизация кооперативных (ширкатных) сельскохозяйственных предприятий в фермерские хозяйства, Центр экономических исследований, Рабочий доклад 2004/02, Ташкент, стр.8.
 - 21) A. Ilkhamov (1998) "Shirkats, Dekhqon farmers and others: farm restructuring in Uzbekistan" *Central Asian Survey*, Vol.17, No.4, p.541.
 - 22) 例えば, 1997年1月時点のデータでは、ウズベキスタンには1374のコルホーズ、382のシルカット（1998年に立法化されるシルカットとは異なる。おもにソフホーズが改編された農業企業）、89のアренда企業（арендное предприятие）、1044の民有化された畜産農場（приватизированная животноводческая ферма）、285の私的畜産農場（частная ферма）、10の農業企業（агрофирма）等が存在していた（Назаров Ф., Формирование

- и функционирование организационно-правовых форм в АПК Республики Узбекистан // АПК: Экономика, управление. 1999. №. 1, стр.55)。
- 23) Z. Lerman (2008) "Agriculture Development in Central Asia: A Survey of Uzbekistan" *Eurasian Geography and Economics*, Vol.49, No.4, p.487.
- 24) Реорганизация кооперативных (ширкатных) сельскохозяйственных предприятий в фермерские хозяйства, стр.26-27.
- 25) Землепользование и налогообложение, Ташкент, 2005, стр.220-221.
- 26) Ikhamov (1998), *op. cit.*, p.541.
- 27) 山村 (2003), 前掲論文, 42頁。ただし, 実際の生産量は, 後に発表された数値を利用して再計算した。
- 28) Ikhamov (1998), *op. cit.*, pp.541-542.
- 29) Pomfret (2008), *op. cit.*, p.308.
- 30) *Ibid*, p.330.
- 31) *Ibid*, pp.303-304.
- 32) Доклад о человеческом развитии · Узбекистан 1998, ПРООН, Ташкент, 1999, стр.46. なお, 1999年以降, 農場レベルの灌漑システム維持のために, 水利組合が創出されている。
- 33) デフカンに対しては相続可能な終身利用権, フェルメルに対しては50年までの借地権が与えられる。シルカットに対しては, 無期限の利用権が与えられていたが, フェルメルの拡大とともに, 2003年には, フェルメルと同様の50年までの借地権へと変更されている (Сборник нормативно-правовых актов по земельному законодательству, Ташкент, 2007, стр.447-449)。
- 34) «Правда Востока», 11 июня 1998 г., стр.2.
- 35) この観点から興味深いのは, 綿花の国民経済における役割である。国家は, 綿花を安く買い上げて輸出する。そして, その収益の大部分は, 国家が選択した「戦略部門」へと投資された (若干は, 農業支援にも回される)。すなわち, ウズベキスタンの綿花は, 1930年代のソ連の穀物と同様の役割を果たしているのである。
- 36) Pomfret (2006), *op. cit.* p.148.
- 37) なお, 独立以降の農場再編の詳細に関しては, 別稿を予定している。